

平成 29 年 4 月 1 日

総務省人事・恩給局
公務員高齢対策課 御中

公益財団法人 医療研修推進財団

「国と特に密接な関係がある」公益法人への該当性について（報告）

当法人は、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 106 条の 24 第 1 項第 4 号及び独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 54 条の 2 第 1 項において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 1 項第 4 号、職員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 389 号）第 32 条、特定独立行政法人の役員の退職管理に関する政令（平成 20 年政令第 390 号）第 18 条、職員の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 83 号）第 9 条並びに特定独立行政法人の退職管理に関する内閣府令（平成 20 年内閣府令第 84 号）第 8 条の諸規定に関し、「国と特に密接な関係がある」公益法人に該当しますので、その旨報告いたします。

なお、当法人は、以下のとおり、職員の退職管理に関する内閣府令第 9 条第 3 号及び特定独立行政法人の役員の退職管理に関する内閣府令第 8 条第 3 号に該当しております。

[本件連絡先]

電 話 03-3501-6592

F A X 03-3501-6593

電子メール

help@pmet.or.jp

[ここに入力]